別添１

医療介護総合確保促進法に基づく
福島県計画

平成２８年９月
福島県

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業
事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 ＩＣＴを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備支援事業（診療所の紙カルテの電子化等）	【総事業費（計画期間の総額）】 59,741 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会、いわき市	
事業の期間	平成２８年１０月１日～平成２９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、医療情報の連携を図り、適切な医療サービスが提供できるよう医療提供体制の構築が必要。	
	アウトカム指標：医療情報連携を同意した累計患者登録数：5,000人（平成 28 年 12 月末）	
事業の内容	二次医療圏を越えた医療情報連携を可能とするため、基幹となるデータサーバーの整備や電子カルテを導入しない診療所の設備整備費用を支援する。 また、中核病院と老人保健施設との連携強化のため、退院時の中核病院から老人保健施設への円滑な転院のための設備整備を支援するとともに、訪問診療等における診療の質の向上のための設備整備を支援する。 さらに、地域包括支援センターに端末を設置し、インターネットを経由して、中核病院の患者情報、調剤情報を参照できる環境整備を支援する。	
アウトプット指標	基幹サーバ設置 3 か所、診療所への整備 70 か所 中核病院・老健施設への整備 18 か所、 地域包括支援センターへの整備 15 か所	
アウトカムとアウトプットの関連	医療情報の連携に必要な設備整備により、質が高く切れ目のない医療サービス提供体制の構築が図られる。	

<table>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>59,741（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>39,086（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>19,543（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>58,629（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>1,112（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.2（医療分）】
拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
33,678
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">がん診療拠点病院、地域医療支援病院等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後医療需要が増大することから、がん診療連携拠点病院や地域医療支援病院等はより高次な医療提供が求められており、その提供のためには病院連携や病診連携、医科歯科連携を行い、患者の入院期間を短縮することで早期の在宅移行につなげていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：平成 28 年度事業実施病院の平均在院日数の短縮　0.4 日（前年比）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">がん診療拠点病院等　15 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">口腔ケアチームの編成・運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>33,678(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>22,452(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>11,226(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>33,678(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.3（医療分）】
病床の機能分化･連携を推進するための基盤整備支援事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額）】
1,249,430
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">病院、福島県医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床機能の分化と連携を進めることが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：回復期リハビリテーション病棟入院料・地域包括ケア病棟入院料を算定する病棟数の増加
【参考】
平成 28 年 4 月時点
回復期リハビリテーション病棟　794
地域包括ケア病棟　460 床</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための設備の整備を支援する。また、入院患者が住み慣れた地域へ戻るための退院支援マニュアルの作成及び研修会に要する経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">急性期から慢性期または回復期に転換する病床　300 床
退院支援マニュアル研修会受講者数　200 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域で過剰な病床機能から不足する病床機能への転換を推進することで、必要な病床機能の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,249,430（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>417,953（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>208,977（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>626,930（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>622,500（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
事業名	【No.4（医療分）】 分娩取扱施設の設備整備支援事業 【総事業費（計画期間の総額）】 150,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方
事業の実施主体	分娩取扱施設
事業の期間	平成２９年１月１日～平成２９年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	県内の分娩取扱施設が減少傾向にあり、周産期医療が著しく不足していることから、限られた医療資源の効率的な活用のため、早急に周産期医療体制を強化する必要がある。 なお、策定予定の地域医療構想では、更なる周産期医療提供体制の整備について検討していく。
	アウトカム指標：分娩取扱件数の増加 H26：15,990 件→H28：増加
事業の内容	分娩取扱施設が行う設備整備に必要な費用を支援する。
アウトプット指標	分娩取扱施設の整備　15 か所
アウトカムとアウトプットの関連	限られた医療資源の効率的な活用及び産科医等の負担軽減のため、分娩に必要な設備整備を支援することで、周産期医療体制の充実が図られる。

<table>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>150,000(千円)</td><td rowspan="6">基金充当額
(国費)
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>66,667(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>33,333(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>100,000(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">その他（Ｃ）</td><td rowspan="2">50,000(千円)</td></tr>
<tr></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.1（医療分)】
在宅医療推進協議会の設置・運営</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額)】
4,257
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅死亡割合の増加
H26：18.5%→H29：20.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会の設置・運営する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">協議会開催回数　各２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化することで、在宅死亡割合の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>4,257(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">2,838(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,838(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,419(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>4,257(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.2（医療分）】
在宅医療導入研修事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
1,750
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県医師会、郡市医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅死亡割合の増加
H26：18.5→H29：20.0％</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅医療の推進を図るため、在宅医療や地域包括ケアに参入する地域の医師が在宅医療の現場に同行する在宅医療導入研修の実施を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">研修会の参加者数　２０人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域において医師がより実践的な研修を受けるとともに、研修を契機として具体的な連携体制の構築へ繋げることにより、在宅医療への参画が推進される。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,750(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,167(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>583(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>1,167(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,750(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.3（医療分）】
地域包括ケアに関する研修会支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
3,500
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療関係団体、病院及び診療所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅死亡割合の増加
H26：18.5→H29：20.0％</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医療介護総合確保区域や生活圏ごとに、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題を共有することを目的として、学識経験者や先進市町村担当者を講師として招聘し、機能的な地域包括ケアシステム構築のための研修会の開催を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">研修会への参加者数　２００人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">医療関係者自らが地域包括ケアシステムを推進する上での課題を把握・共有し、解決に向けた取り組みを行うことで、機能的な地域包括ケアシステムの構築が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,500(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,333(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,167(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>2,333(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,500(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.4（医療分)】
在宅療養支援診療所等に必要な設備整備支援</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額)】
170,000
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年１０月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅医療を行う医療機関数の増加
【参考】
平成 26 年　病院数　57
診療所数　308
歯科診療所数　117</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅医療提供体制の強化のため、在宅療養支援診療所等で必要な設備整備に必要な費用を支援する</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">在宅療養支援診療所等の整備　17 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">在宅療養支援診療所等で必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>170,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>75,555(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>37,778(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>113,333(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>56,667(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.5（医療分)】
訪問診療車の整備支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額)】
30,000
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年１０月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅医療を行う医療機関数の増加
【参考】
平成 26 年　病院数 57
診療所数 308
歯科診療所数 117</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅医療提供体制の強化を図るため、在宅医療を実施する医療機関に対して在宅医療の実施に必要となる、訪問診療車の整備を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">訪問診療車の整備　15 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">在宅医療で必要な訪問診療車を整備し、安全・効率的に在宅医療を行えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>30,000（千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費)
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>13,333（千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="1"></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>6,667（千円)</td><td>（千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>20,000（千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>10,000（千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.6（医療分）】
歯科口腔保健推進設備整備事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
29,460
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">歯科診療所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">在宅療養者の増加に併せて、在宅歯科医療の推進が求められていることから、早急に在宅歯科医療体制を強化する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：在宅歯科医療を行う医療機関数の増加
【参考】
平成 26 年　歯科診療所数　 117</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">在宅歯科診療を実施している歯科診療所等が在宅療養者への歯科衛生処置等の口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">在宅歯科医療用機器の整備　20 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">在宅歯科医療用機器の整備を支援することで、在宅歯科医療提供体制の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>29,460（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>9,820（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>4,910（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>14,730（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>14,730（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.7（医療分）】
無菌調剤室整備支援事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
17,000
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県中地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">郡山薬剤師会に所属する薬局</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：無菌調剤に対応できる調剤薬局薬剤師数の増加：20 名(H28)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">在宅医療の推進により増加している、がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制の強化のため、地域の調剤薬局での共同利用のための無菌調剤室の整備及び地域の調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤に関する研修会の実施を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">無菌調剤室の整備等　１か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、在宅医療にかかる提供体制を充実させることで、がん患者のＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）向上を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="2">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>17,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>7,667(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">7,667(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>3,833(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>11,500(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>5,500(千円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 人材育成・定着促進事業	【総事業費（計画期間の総額）】 24,441 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	公立大学法人福島県立医科大学	
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増 H27：75.3%→H28:77.8%	
事業の内容	県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。 ・補助先　公立大学法人福島県立医科大学 ・内容　①臨床研修病院群ネットワーク化事業 ②臨床研修病院群合同説明会事業 ③臨床研修病院群合同研修会事業 ④臨床研修指導強化事業	
アウトプット指標	合同説明会の開催６ 回、合同研修会の開催８回　等	
アウトカムとアウトプットの関連	研修医を確保するための各種事業を実施することにより、県内で臨床研修を行う医師を確保し、地域偏在の解消に繋げていく。	

事業に要する費用の額

金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		24,441(千円)	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	0(千円)
	基金	国（Ａ）	16,294(千円)			
		都道府県（Ｂ）	8,147(千円)		民	16,294(千円)
		計（Ａ＋Ｂ）	24,441(千円)			うち受託事業等（再掲）（注２） 0(千円)
	その他（Ｃ）		0(千円)			

備考（注３）	

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.2（医療分）】
地域医療体験研修事業</td><td>【総事業費（計画期間の総額)】
4,499
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増
H27：75.3%→H28:77.8%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">地域医療体験研修の開催　３箇所、計 36 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">地域医療の体験等を通じて、本県で地域医療を担う医師を確保することにより、医師の増加に繋げていく。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="2">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>4,499(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>2,999(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,999(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,500(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>4,499(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.3（医療分）】
過疎地域医師研修事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
7,700
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（福島県立医科大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。
【参考】
（平成 27 年度事業実績）
研修会、講習会等の開催　13 回、参加者数 307 名</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力（プライマリ・ケア能力）向上を図る研修会等を委託する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">研修会、講習会等の開催 14 回、参加者数 399 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>7,700（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>5,133（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>2,567（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>5,133（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>7,700（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
5,133（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.4（医療分）】
魅力的な臨床研修プログラム作成事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
46,230
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">県内臨床研修病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増
H27:75.3%→H28:77.8%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">県内外から１人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にＰＲしていく。
そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">臨床研修プログラム作成　　18 病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">魅力ある臨床研修プログラムモデルの作成等を行うことにより、県内で研修を行う医師を確保し、医師の増加に繋げていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>46,230（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>30,820（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>15,410（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>30,820（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>46,230（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.5（医療分）】
臨床研修病院合同ガイダンス事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
4,739
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：卒後臨床研修修了者の県内定着率の増
H27:75.3%→H28:77.8%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">全国の医学生に福島県での臨床研修環境をＰＲし、臨床研修医を確保するために説明会を開催し、また、説明会に出展する。
開催時期　①平成 29 年 2 月（福島）　②平成 28 年 7 月（東京）
開催場所　①福島県内　②東京ビッグサイト
内容　　　各病院ブースでのプレゼン、個別説明
併せて、県外大学の医学部生に県内臨床研修病院の研修内容等を見てもらう機会を提供するため、交通費を負担する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">説明会の開催　２回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">県内の臨床研修環境のＰＲ等により、県内で臨床研修を行う医師を確保し、医師の増加に繋げていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>4,739(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">2,267(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,267(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,133(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,400(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>1,339(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.6（医療分）】
産科医等確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
113,402
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">分娩取扱施設</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医の定着を図ることが求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：産婦人科医数の増加
H26：126 名→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">産科医及び助産師への手当支給　11,330 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">産科医等への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産科医等の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>113,402（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公　4,356（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>25,177（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>12,589（千円）</td><td>民　20,821（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>37,766（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>75,636（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.7（医療分）】
新生児医療担当医師確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
6,600
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、新生児科医の定着を図ることが求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標： NICU 担当常勤医数の増加
H28.4：58 名→H29.4 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室（ＮＩＣＵ）へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">新生児科医への手当支給　660 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">新生児科医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、新生児科医の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>6,600（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">800（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,467（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>733（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>667（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>2,200（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>4,400（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.8（医療分）】
小児救急医療支援事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額）】
7,664
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">県内の小児科を標榜する病院は減少傾向にあり小児救急医療提供体制の整備が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：事業実施機関による小児科の病院群輪番制での診療患者数の増
H27：8,586 人→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">小児二次救急に対応する病院群輪番制の整備を支援することにより、小児救急医療提供体制の整備を進める。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">小児二次救急医療に係る事業実施機関数　４機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">小児二次救急に対応する病院群輪番制整備を支援することにより、小児救急医療提供体制の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>7,664(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>5,109(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>2,555(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>5,109(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>7,664(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
5,109(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.9（医療分）】
産科医等育成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
600
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">病院</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：当事業を活用した産科専攻医の県内定着　１人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">産科研修医への手当支給　１人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産科医の育成を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>600(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>133(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>133(千円)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>67(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>200(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>400(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.10（医療分）】
帝王切開術待機医師の待機料支援事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額）】
2,800
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">分娩取扱施設</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">県内の分娩取扱施設が減少傾向にあり、産科医不足が深刻な状況であるため、分娩提供体制を早急に整備する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：分娩取扱件数の増加
H26：15,900 件→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">地域の分娩取扱施設（開業産婦人科医院）で行う帝王切開手術に必要な産科医を確保するため、200 床以上の規模で産科を持っている病院と協定を結び、当該施設が帝王切開術を行う際に、病院が派遣する産科医に支払う待機料を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">待機料が発生する分娩件数　560 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">帝王切開術を行う分娩取扱施設を支援することで、産科医等の処遇改善につながり、周産期医療体制の充実が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>2,800(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
(国費)
における
公民の別
(注１)</td><td>公</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>1,867(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>933(千円)</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>2,800(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.11（医療分）】
女性医師の再就業支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
1,189
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（県内の臨床研修病院等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師の再就業支援を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増
H22：14.76％→H24:14.00％→H26:14.54％→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">育児等で離職し、再就業を希望する女性医師で、県内の臨床研修病院等での研修を希望する者に対して、離職時の就業状態及び離職期間に応じた研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">再就業を希望する女性医師への研修の実施　２名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修を通じて女性医師の再就業を支援することにより、県内医療機関で就業する女性医師の増加を図っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,189(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>793(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>396(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>793(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,189(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
793(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.12（医療分）】
女性医師等就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
18,099
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">就労環境改善を行う医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就労環境改善を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増
H22：14.76%→H24:14.00%→H26:14.54%→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">就労環境改善を行う医療機関　４か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">働きやすい職場環境の整備を支援することにより、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図り、県内医療機関で就業する女性医師の増加に繋げていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>18,099(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>6,033(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>3,016(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>6,033(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>9,049(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>9,050(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.13（医療分）】
女性医師支援センター等整備事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
5,200
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">女性医師支援センターを設置する団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師の支援を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増
H22：14.76%、H24:14.00%、H26:14.54%→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">女性医師支援センターを設置し、女性医師に対する相談業務や研修体制を整備運営する事業を実施した場合に補助金を交付する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">女性医師支援センターの設置　１か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">センターの活動を通じて女性医師を支援することにより、県内医療機関で就業する女性医師の増加を図っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>5,200(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>3,467(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>3,467(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,733(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>5,200(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.14（医療分）】
専任教員等再教育研修会経費</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
486
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">福島県（県看護学校協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">看護学生に、質の高い教育と学びやすい環境を提供するため、看護学校等養成所の教育体制を充実・強化していく必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増
H28：78.8%→H29：80.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">看護師等養成所の教員や臨地実習指導者に対して、効果的な指導ができるよう必要な知識及び技術を習得させる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">専任教員研修開催　　　　１回　受講者　50 人
臨地実習指導者研修開催　１回　受講者　30 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">看護学生に対し、質の高い教育と学びやすい環境を提供し、県内医療機関への定着を図ることにより、医療従事者を確保する。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="2">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>486(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>324(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4">324(千円)
うち受託事業等（再掲）（注２）
324(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>162(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>486(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.15（医療分）】
専任教員養成講習会経費</td><td>【総事業費（計画期間の総額)】
21,897
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">福島県（県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">看護師等養成所における教育体制の充実・強化を図るため、教育実践能力の高い専任教員を養成する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増
H28：78.8%→H29：80.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">将来、看護師等養成所の専任教員となる予定の者に対して、効果的な教育・指導ができるよう必要な知識及び技術を習得させる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">専任教員養成講習会の受講者　30 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">教育実践能力の高い専任教員を養成し、看護学生に対して効果的な教育・指導を行うことにより、学生の県内医療機関への定着を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="2">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>21,897(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>10,865(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>5,432(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>10,865(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>16,297(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
10,865(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>5,600(千円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.16（医療分）】
看護師等養成所運営費補助事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
286,575
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">看護師等養成所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増
H28：78.8%→H29：80.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">看護師等養成所の運営支援　16 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">看護師等養成所の運営を支援し、教育体制の充実・強化を推進することで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>286,575（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">11,960（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>181,491（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>90,746（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>169,531（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>272,237（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>14,338（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.17（医療分）】
看護教育・研究支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
1,500
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">一般社団法人福島県看護学校協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">看護職が不足している中、資質の高い看護職を養成するためには、看護学生の研究発表や看護教育研究により新たに知識の習得等を図っていくことが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増
H28：78.8%→H29：80.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">高度化する医療に対応できる資質の高い看護職を養成するため、看護学生の研究発表や看護教育研究にかかる経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">教育研修参加者　73 名（27 年実績：67 名）
公開授業参加者　62 名（27 年実績：58 名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">看護教育に係る教員の教授力を向上させることで、質の高い看護職の養成・増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,500(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,000(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>500(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>1,000(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,500(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.18（医療分）】
看護職ワークライフバランス推進事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
3,237
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（福島県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。
【参考】
常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会）
H26：7.4%→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">医療機関における勤務環境改善を促進するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークバランスワークショップを開催する。
ワークショップ・フォローアップワークショップ参加施設　3 施設</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">ワークショップ参加者　131 名
フォローアップワークショップ参加者　65 名
看護管理者等の講師を医療機関に派遣（1 か所）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">様々な勤務体制等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確保と定着化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,237（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,158（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,079（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,237（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.19（医療分）】
県内定着のための普及・啓発事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
18,949
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（福島県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">看護学生、看護職の県外流出が著しく、安定した人材確保のための定着事業が必要とされる。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増
H28：78.8%→H29：80.0%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">リーフレット作成 7,000 部
進学相談会　１回
県内合同説明会　3 回、県外合同説明会　１回
県内養成所学生及び高校生対象のバスツアー　１回（6 コース）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">リーフレット作成 7,000 部作成、進学相談会 1 回（150 名目標）
県内合同説明会 3 回、県外合同説明会 1 回、県内養成所学生及び高校生対象のバスツアー1 回（6 コース計 150 名目標）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">看護学生、看護職へ県内医療機関、養成施設の魅力及び理解の周知を図ることで、県内への定着を促進させる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>18,949（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>7,662（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>12,627（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td>4,965（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>6,313（千円）</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>18,940（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>9（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.20（医療分）】
がん専門看護研修</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
3,005
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（福島県立医科大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢化に伴い、年々増加するがん患者に対し、入院期間のみならず退院後の在宅においても、切れ目なく安全で質の高い看護サービスを提供することが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：県内のがん看護関係認定看護師数の増
H24：がん専門看護師：3 人、がん分野認定看護師：35 人
H26：がん専門看護師：5 人、がん分野認定看護師：48 人
H28：がん専門看護師：5 人、がん分野認定看護師：63 人</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">がん患者に対するケアの質を高め、地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">がん専門看護研修の実施　1 回（30 日間）
研修会参加者：13 人（H27 実績 10 人）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修によりがん看護に関する臨床実践能力の高い看護職員を確保するとともに、県内のがん医療水準の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,005(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,760(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>1,760(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>880(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
1,760(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>2,640(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>365(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21（医療分）】
在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額）】
1,563
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">① 福島県（福島県看護協会）
② 福島県訪問看護連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、安全で質の高いサービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：訪問看護ステーションに従事する看護職員数の増
H26：518 名→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">訪問看護に従事している、若しくは将来従事しようとしている看護職を対象に、看護実践能力を高める研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">① 研修会開催１回。受講者 20 名程度
② 従事者研修の開催 2 回、管理者研修の開催 2 回
各回の受講者約 50 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">質の高い在宅医療を提供するための研修の実施により、専門的な知識と技術をもった看護職の育成及び質の高い在宅医療提供サービスの供給を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>1,563(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>1,042(千円)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>521(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>1,042(千円)</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>1,563(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
1,042(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.22（医療分）】
相双地域看護職等就業促進支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
2,094
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">相双地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">減少が著しい相双地域の看護職をはじめとした医療従事者について、不足した人材を確保することが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：相双地域の病院における看護職員数の増（稼働病院ベース）
H23.3.1：788名→H24.7.1：620名→H28.7.1：680名→H29：700名</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">市町村が実施する看護師等合同就職面接会事業を支援することで、地域の医療機関の看護師等の充足を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">面接会　３回　、参加者　計４０名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">相双地域において、自治体の医療従事者向け面接会を支援し、同地域における看護職員等の医療従事者の就業を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>2,094(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">698(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>698(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>349(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,047(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>1,047(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.23（医療分）】
保健医療従事者養成施設整備事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
70,000
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（設計会社）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に確保する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：本県において不足が深刻である保健医療従事者の養成を行う拠点整備を進めることが出来る。
【参考】
確保目標教員数　５名（H２８）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">保健医療従事者養成施設整備について、設計業務を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">保健医療従事者養成施設の設計業務</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">施設設計、整備前の各種調査、運営準備を着実に進め、迅速な開設につなげることで、保健医療従事者のいち早い確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>70,000（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>46,667（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>23,333（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>46,667（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>70,000（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
46,667（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.24（医療分）】
医療機関における看護力向上支援事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
5,129
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県（福島県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">看護職員不足の中、スキルアップのための研修等に参加困難な医療機関に対し、看護実践能力を高めるための支援を行い、職務意欲の向上を図る必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：看護実践能力を高めることにより、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図る。
【参考】
常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会）
H26：7.4%→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">県内医療機関のニーズに応じた認定看護師等を、講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理等の看護実践能力を高める研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">医療機関６か所程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">看護実践能力を高めるための研修会開催等の支援を行うことで、職務意欲が向上し、離職防止・定着促進を図る。さらに、医療機関の質が向上することで、地域に安全でより質の高い医療が提供できる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>5,129(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>3,419(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>1,710(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>3,419(千円)</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>5,129(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
3,419(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.25（医療分）】
医療勤務環境改善支援センターの設置</td><td>【総事業費（計画期間の総額）】
7,270
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：卒後臨床研修医修了者の県内定着率の増
H27：75.3%→H28:77.8%</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">医療勤務環境改善支援センターの設置　１か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">医療勤務環境改善支援センターの活動を通じて、医療機関における主体的な勤務環境改善に向けた取組を支援し、医療従事者の負担軽減等を通じて、医療従事者の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="2"><table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>7,270(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>4,847(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>4,847(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>2,423(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>7,270(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（医療分）】
病院内保育所運営費補助事業</td><td colspan="2">【総事業費（計画期間の総額）】
240,107
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。
【参考】
常勤看護職員離職率（資料：（公社）日本看護協会）
H26：7.4％→H28 増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">院内保育事業の実施医療機関　31 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>240,107（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公　2,693（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>101,367（千円）</td><td rowspan="4">民　98,674（千円）
うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>50,684（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>152,051（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>88,056（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="8">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.27（医療分)】
小児救急電話相談事業</td><td colspan="3">【総事業費（計画期間の総額)】
14,717
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="8">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="8">福島県（民間企業)</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="8">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="8">本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="8">アウトカム指標：小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増
（参考）平成 27 年度
・翌日の医療機関を勧めた件数　2,459 件
・一般的な保健指導・育児指導を行った件数　4,623 件</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="8">夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、＃８０００を利用した電話相談事業を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="8">小児救急電話相談の実施件数の増
H27：9,985 件→H28 増加</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="8">年間を通して小児救急電話相談を実施することにより、小児科医の負担軽減と小児の救急医療体制の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>14,717(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td colspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>9,811(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td colspan="2" rowspan="4">9,811(千円)
うち受託事業等（再掲）（注２）
9,811(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>4,906(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>14,717(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

３．計画に基づき実施する事業

（事業区分３：介護施設等の整備に関する事業）

(1) 事業の内容等

都道府県

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="2">３．介護施設等の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td>【No.1（介護分）】
地域密着型サービス施設等の整備助成事業</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="2">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="2">市町村（間接補助）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="2">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="2">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="2">市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。
<table><tr><td colspan="2">整備予定施設等</td></tr><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>58 床（2 施設）</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>1 施設</td></tr><tr><td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td><td>2 施設</td></tr><tr><td>認知症対応型通所介護事業所</td><td>2 施設</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="2">地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。
地域密着型介護老人福祉施設　58 床（2 施設）
認知症高齢者グループホーム　1 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　2 施設
認知症対応型通所介護事業所　2 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="2">地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、高齢者が可能な限り継続して日常生活を営むことができる、在宅系サービス、施設居住系サービスの提供を図る。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">事業内容</td><td rowspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）
（注１）</td><td colspan="2">基金</td><td rowspan="2">その他
（Ｃ）
（注２）</td></tr>
<tr><td>国（Ａ）</td><td>都道府県（Ｂ）</td></tr>
<tr><td>①地域密着型サービス施設等の整備</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="5">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別
（注３）
（注４）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
209,067</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
104,533</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
313,600</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注５）</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

（注１）事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

（注２）事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

（注３）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注４）指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

（注５）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.2（介護分)】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費 （計画期間の総額)】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）	
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。	
事業の内容	介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。 整備予定施設数 介護老人福祉施設　110 床分 地域密着型介護老人福祉施設　116 床分 認知症高齢者グループホーム　153 床分 小規模多機能型居宅介護事業所　59 宿泊定員数分 看護小規模多機能型居宅介護事業所　9 宿泊定員数分 訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置）2 施設	
アウトプット指標	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。 介護老人福祉施設　110 床分 地域密着型介護老人福祉施設　116 床分 認知症高齢者グループホーム　153 床分 小規模多機能型居宅介護事業所　59 宿泊定員数分 看護小規模多機能型居宅介護事業所　9 宿泊定員数分 訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置）2 施設	
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等の開設・設置に必要な準備を支援することにより、開設時から利用者に対する質の高いサービスの提供を図る。	

<table>
<tr><td rowspan="11">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2" colspan="3">事業内容</td><td rowspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）
（注１）</td><td colspan="2">基金</td><td rowspan="2" colspan="2">その他
（Ｃ）
（注２）</td></tr>
<tr><td>国（Ａ）</td><td>都道府県（Ｂ）</td></tr>
<tr><td colspan="3">①地域密着型サービス施設等の整備</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別
（注３）
（注４）</td><td>公</td><td colspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
189,191</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="4" colspan="2">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
94,596</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
283,787</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注５）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.3（介護分）】 既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中地方、会津地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、集団的処遇から個別ケアへの転換が進み、入居者の居住環境の向上を図られる。	
事業の内容	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。 特別養護老人ホーム　122 床分	
アウトプット指標	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助する 特別養護老人ホーム　122 床分	
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修を行うことにより、集団的処遇から個別ケアへの転換を進め、入居者の居住環境の向上を図る。	

<table>
<tr><td rowspan="7">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">事業内容</td><td rowspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）
（注１）</td><td colspan="2">基金</td><td rowspan="2">その他
（Ｃ）
（注２）</td></tr>
<tr><td>国（Ａ）</td><td>都道府県（Ｂ）</td></tr>
<tr><td>①地域密着型サービス施設等の整備</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="5">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
56,933</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
28,467</td><td rowspan="3">民</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
85,400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注５）</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

３．計画に基づき実施する事業

（事業区分５：介護従事者の確保に関する事業）

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）基盤整備
（中項目）基盤整備
（小項目）介護人材確保対策連携強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1（介護分）】
高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,430 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護従事者の確保･定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">各会議を１ 回以上開催する</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">会議を開催し関係機関･団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,430(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>953(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>953(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府（Ｂ）</td><td>477(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,430(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」、
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.2（介護分）】
地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。
・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。
・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。
・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内６ か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>5,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>3,333(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,667(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>5,000(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野の拡大」、
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.3（介護分）】
助け合いによる生活支援の担い手の養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内２か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">生活支援サービスに関する研修や、通いの場の立ち上げに対する研修により、助け合いによる生活支援の担い手を養成し、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,000（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>667（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>333（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>667（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,000（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="9">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="9">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="6">【No.4（介護分)】
介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額)】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="9">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="9">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="9">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="9">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="9">アウトカム指標：勤務している介護福祉士数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="9">介護福祉士養成施設の学生の介護実習受入事業所における介護実習に係る経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="9">県内 6 か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="9">介護事業所における介護実習の円滑化を支援することで、実習の質の向上に繋げ、介護福祉士の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>3,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
(国費)
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td colspan="3">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>2,000(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td colspan="3">2,000(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>1,000(千円)</td><td colspan="3" rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>3,000(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="9"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業
	（大項目）参入促進 （中項目）参入促進のための研修支援 （小項目）介護未経験者に対する研修支援事業
事業名	【No.5（介護分）】 介護未経験者に対する研修支援事業 【総事業費 （計画期間の総額）】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
	アウトカム指標： 介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。
事業の内容	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する
アウトプット指標	研修の受講者　50 人
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。

<table>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,000（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,000（千円）</td><td rowspan="4">民</td><td>2,000（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,000（千円）</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,000（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）参入促進
（中項目）地域のマッチング機能強化
（小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.6（介護分）】
多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">雇用創出数　50 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">高齢者等を対象に、介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,000（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,000（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,000（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>2,000（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,000（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.7（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
14,342 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="6">アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、介護保険制度の動向や介護報酬及び実務に必要な知識等について研修を行う。
・ 専門研修Ⅰの実施 1回（8日間）
・ 専門研修Ⅱの実施 2回（5日間×2）
・ 主任介護支援専門員研修の実施 1回（10日間）
・ 主任介護支援専門員更新研修の実施 1回（ 7日間）</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">専門研修 Ⅰ 受講者 300 人
専門研修 Ⅱ 受講者 650 人
主任介護支援専門員研修 受講者 120 人
主任介護支援専門員更新研修 受講者 200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護支援専門員が実務に必要な知識や技術を習得し、専門職としての能力を保持・向上することで、介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>14,342(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公 50(千円)</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>9,562(千円)</td><td rowspan="4">民 9,512(千円)
うち受託事業等（再掲）（注２）
9,512(千円)</td></tr>
<tr><td></td><td>都道府県（Ｂ）</td><td>4,780(千円)</td></tr>
<tr><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>14,342(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="8">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="8">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.8（介護分）】
喀痰吸引等研修事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,192 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="8">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="8">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="8">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="8">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="8">アウトカム指標： 勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="8">喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。
また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="8">研修修了者数　　　　　150 名
研修講師及び指導者数　 60 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="8">喀痰吸引、経管栄養に関する研修を実施することで、施設において喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（A＋B＋C）</td><td>6,192（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td colspan="2">769（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>4,128（千円）</td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>都道府県（B）</td><td>2,064（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td colspan="2">3,359（千円）</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>6,192（千円）</td><td colspan="2" rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
3,359（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="8">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="8">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.9（介護分）】
多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td><td colspan="4">【総事業費
（計画期間の総額）】
20,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="8">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="8">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="8">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="8">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="8">アウトカム指標：介護関連職種の有効求人倍率の改善が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="8">事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る軽費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。
・中堅職員向けのマネジメント研修
・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修
・介護技術の再確認、向上に資する研修
・介護支援専門員の資質向上研修
・権利擁護に関する研修
・介護職員のアセッサー講習</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="8">研修受講者　350 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="8">多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上と介護サービス従事者数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>20,000(千円)</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td colspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>13,333(千円)</td><td rowspan="5">民</td><td colspan="2">13,333(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>6,667(千円)</td><td colspan="2" rowspan="4">うち受託事業等（再掲）（注２）
(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>20,000(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）喀痰吸引等研修の実施体制強化事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.10（介護分)】
喀痰吸引等研修の実施体制強化事業</td><td colspan="2">【総事業費
(計画期間の総額)】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">医療・介護団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">全県で２か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">喀痰吸引等研修の実施機関増設、研修受講機会を増やすことにより、喀痰吸引及び経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>667(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>333(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>667(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,000(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
667(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.11（介護分）】
認知症介護実践者等養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,645 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標： 認知症の人への介護サービスの向上が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">・ 認知症介護基礎研修
・ 認知症対応型サービス事業開設者研修
・ 認知症対応型サービス事業管理者研修
・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
・ 認知症指導者フォローアップ研修</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">認知症介護基礎研修 100 名
認知症対応型サービス事業開設者研修 20 名
認知症対応型サービス事業管理者研修 200 名
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 名
認知症指導者フォローアップ研修 2 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への介護サービスの向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>2,645(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,763(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>1,763(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>882(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
1,763(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>2,645(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業
事業名	【No.12（介護分）】 医療従事者向け認知症対応力向上研修 【総事業費 （計画期間の総額）】 2,556 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方
事業の実施主体	福島県
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
	アウトカム指標：医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。
事業の内容	・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修
アウトプット指標	・一般病院の医療従事者向け認知症対応力向上研修 研修受講者　　150 人 ・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師・看護職員認知症対応力向上研修 研修受講者　各 100 人
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係職種の認知症の従事者に向けて人や家族を支えるための基礎知識や認知症ケアの原則等の知識を習得する研修を実施し、認知症に対する適切な対応が図られるようにする。

事業に要する費用の額						
金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		2,556（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	114（千円）
	基金	国（Ａ）	1,704（千円）			
		都道府県（Ｂ）	852（千円）		民	1,590（千円）
		計（Ａ＋Ｂ）	2,556（千円）			うち受託事業等（再掲）（注２） 1,590（千円）
	その他（Ｃ）		（千円）			

備考（注３）	

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="8">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="8">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.13（介護分)】
認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員養成研修、認知症地域支援推進員養成研修</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額)】
3,110 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="8">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="8">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="8">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="8">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="8">アウトカム指標： 平成 29 年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームが設置される</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="8">かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="8">認知症サポート医研修　15 人
認知症初期集中支援チーム員研修　25 人
認知症地域支援推進員研修　20 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="8">各研修の受講支援により、市町村における早期の認知症地域支援推進員の配置と認知症初期集中支援チームの設置を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,110(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>1,567(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,073(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">506(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,037(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,110(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
506(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域人材養成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業
事業名	【No.14（介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 【総事業費 （計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
	アウトカム指標： 認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。
アウトプット指標	県内６か所で実施
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得する研修を実施し、認知症の人に対する介護サービスの質の向上を図る。

事業に要する費用の額				基金充当額（国費）における公民の別（注１）		
金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		3,000(千円)		公	0(千円)
	基金	国（Ａ）	2,000(千円)			
		都道府県（Ｂ）	1,000(千円)		民	2,000(千円)
		計（Ａ＋Ｂ）	3,000(千円)			うち受託事業等（再掲）（注２） 0(千円)
	その他（Ｃ）		0(千円)			

備考（注３）	

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.15（介護分）】
地域包括ケア会議等活動支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,379 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：平成 29 年度までに全ての地域包括支援センターで地域ケア会議が開催される。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるよう「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">広域支援員　20 名、専門職 50 名　派遣</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">地域ケア会議の学習会や広域支援員の派遣により、地域ケア会議の立ち上げを後押しし、さらに、専門職の派遣による効果的な地域ケア会議の実施を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,379（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="3">公</td><td rowspan="3">920（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>920（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>459（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,379（千円）</td><td rowspan="2">民</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.16（介護分）】
地域包括支援センター職員等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
221 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標：地域包括支援センター職員数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">地域包括支援センター職員に対し、社会基盤の整備に向けた地域課題把握や地域づくり・資源開発、政策形成能力の向上等に向けた研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内全域を対象に 2 回実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修を実施することにより、地域包括支援センター機能の重要性に対する理解を深め、質の向上を図るとともに職員数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>221(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td>公</td><td>147(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>147(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>74(千円)</td><td rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>221(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.17（介護分）】 生活支援コーディネーター養成研修	【総事業費 （計画期間の総額）】 453 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、 相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：平成 29 年度までに全ての市町村にＳＣが配置される。	
事業の内容	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。	
アウトプット指標	県内全域を対象に２回開催	
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。	

事業に要する費用の額						
金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		453（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	302（千円）
	基金	国（Ａ）	302（千円）			
		都道府県（Ｂ）	151（千円）		民	0（千円）
		計（Ａ＋Ｂ）	453（千円）			うち受託事業等（再掲）（注２） 0（千円）
	その他（Ｃ）		0（千円）			
備考（注３）						

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="3">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="3">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="2">【No.18（介護分）】
地域包括ケアシステム関連研修事業等</td><td>【総事業費
（計画期間の総額）】
2,957 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="3">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="3">福島県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="3">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="3">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="3">アウトカム指標：平成 29 年 4 月から全ての市町村が新地域支援事業に移行。平成 30 年 4 月から全ての市町村において包括的支援事業を実施。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="3">地域包括ケアシステム関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関するセミナーの開催、有識者アドバイザーによる研修会を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="3">県内全域を対象にセミナー2 回開催、相双地区町村に対する研修会随時実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="3">地域支援関係団体職員等を対象とした研修事業により地域包括ケアシステム構築の方向性について理解を深め、市町村の新しい総合事業や包括的支援事業の充実を図る。</td></tr>
<tr><td>事業に要する費用の額</td><td colspan="3">
<table>
<tr><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>2,957(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>1,971(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,971(千円)</td><td rowspan="1"></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>986(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>2,957(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="8">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="8">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.19（介護分）】
地域包括ケアシステム構築に資する人材育成･資質向上事業</td><td colspan="3">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="8">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="8">医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="8">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="8">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="8">アウトカム指標：平成 29 年度までに全ての市町村及び包括支援センターで地域ケア会議が開催される。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="8">地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="8">県内 6 か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="8">研修事業により、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST 等の専門職の地域ケア会議への理解を深め、専門職の関与を容易とすることで、多職種連携による地域ケア会議開催の促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td colspan="2">0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,000(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td colspan="2">2,000(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,000(千円)</td><td colspan="2" rowspan="3">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,000(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="8"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.20（介護分）】
権利擁護人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,500 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：市民後見人数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内３か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人数の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,500（千円）</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">1,000（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>1,000（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>500（千円）</td><td rowspan="3">民</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,500（千円）</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資するOT,PT,ST指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.21（介護分）】
介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,000千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">リハビリテーション関係団体</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td>背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="7">アウトカム指標： 要介護認定率の低下が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内6か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>3,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額
(国費)
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>2,000(千円)</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">2,000(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>1,000(千円)</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>3,000(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
0(千円)</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.22（介護分）】
管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、
相双地方、いわき地方</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標： 介護職員の離職率の低下が図られる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">県内 2 か所で実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>1,000(千円)</td><td rowspan="5">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>667(千円)</td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>333(千円)</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>1,000(千円)</td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>0(千円)</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。